

モラルサイエンス研究会（2023/12/06）

海外拠点管理における本社と現場の断絶：
商慣習の多様性と制度のすきまを巡って

本研究会では、麗澤大学国際学部の藤野准教授に、掲題のテーマにてご報告頂いた。藤野氏によれば、ビジネス活動のグローバル化や、海外腐敗行為への規制強化が進む中、日本企業においては本社と海外拠点での商慣習への対応の違いにより、海外腐敗行為のマネジメントにおいてリスクが高まっているとのことであった。

そのようなリスクを低減させるためには「リスク評価」「規定策定」「体制整備」「モニタリング」が必要であるが、調査結果から、日本企業は、前者2つにおいて整備が進むものの、後者2つについては実施が追いつかない状況であり、「制度のすきま」に直面している状況の指摘があった。

また、サプライチェーン上の人権侵害防止のための人権デューデリジェンスに関する対応状況についても、日本企業においては、形式的な手続きの整備は進んでいるものの、運用面が追いついていない状況であり、「ビジネスと人権」分野において国際社会から ESG ウォッシュと捉えられるリスクを抱えている点を指摘した。

そして、そのような制度のすき間や体制整備と運用のギャップを生じさせる要因を明らかにするべく、今後の調査計画についての説明がなされた。

報告後には、指定討論者や参加者から複数の質問やコメントがあり、活発な議論がかわされた。

（文責：モラルサイエンス研究推進プロジェクト・サブリーダー 横田 理宇）